

青山 幸生 議員（代表質問）

1 予算編成と公共施設の在り方について

- (1) 今定例会に提案された当初予算において、歳入予算に関しては「滑川市行政経営システム」に基づく事業見直しにより財源確保を図ったとある。この見直しによって具体的にどの程度の財源が捻出されたのか。また、掲げられた「3つの新規重点枠」において、それぞれ具体的にどのような事業に注力し、予算を配分したのか、改めて市長の所見を問う。
- (2) 本市の公共施設の在り方に関し、主要な公共施設における今後の整備方針及び活用計画を問う。
 - ア みのお温泉テニス村（仮称：山の駅）
 - イ 青雲閣
 - ウ SLハウス
 - エ タラソピア跡地を含むベイエリア

2 滑川市を俯瞰した都市計画と組織体制について

- (1) 本年4月より運用開始予定の「滑川市立地適正化計画」について、本市が目指す将来のまちの方向性と、計画の具体的な詳細について問う。
- (2) 立地適正化計画と連動した「（仮称）居住誘導区域住宅取得支援事業」の具体的な内容及び支援規模について問う。
- (3) 公民連携課を廃止するにあたり、これまでの取組の総括をどのように評価しているか。また、組織再編に伴う今後の公民連携施策への影響や、事務の引継ぎ体制をどのように考えているのか。
- (4) 「創業支援事業補助金」の区域拡充について、その概要を問う。あわせて、市民や潜在的な起業家に対し、どのような手法で告知・普及を図っていく考えなのか。

3 公共交通の将来像と基盤整備について

- (1) 富山地方鉄道の再構築について、各地区での説明会等で寄せられた住民の意見をどのように集約しているのか。それらを踏まえた市長の現在の見解を伺う。
- (2) 富山地方鉄道本線再構築可能性等調査事業の具体的な概要と、市として今後どのように本調査に関わっていく方針か伺う。
- (3) 地域鉄道利用促進事業費として計上されている119万円のうち、「車両貸切り事業」について、事業の目的及び具体的な実施内容を伺う。
- (4) あいの風とやま鉄道における新駅設置について、市民から強い要望が出されている。現在の進捗状況及び市としての実現に向けた見解を問う。

岩城 晶巳 議員（代表質問）

1 水野市長 2 期目の市政展望について

- ・ 1 期目は、新型コロナウイルスの感染拡大からのスタートであった。その中で滑川市政は順調に運営されていると思う。先月23日から 2 期目がスタートした。水野市長の 2 期目の中長期ビジョンを問う。

2 地鉄再構築問題について

- ・ 昨年 12 月 24 日に「富山地方鉄道鉄道線のあり方検討会」が開催された。それを踏まえて問う。
 - ア 来年度の滑川市の運行支援額は 1,300 万円だが算定方法は。
 - イ これは 1 年先延ばしただけであり何も現状は変わっていない。2026 年は結論を出せるのか。
 - ウ 最近の状況は県も重い腰を上げてきたのではと感じるが現状はどうか。
 - エ 県や、あいの風とやま鉄道の協力が必要と言われているが、具体的に何を求めているのか。
 - オ 一昨年、地鉄が浜加積駅、早月加積駅、西魚津駅の外装など改修したが、これは何か意図があるのか。

3 観光船キラリンについて

- ・ 富山湾に春を告げるホタルイカ漁が、3 月 1 日よりスタートした。そして来月 1 日より滑川の大事な観光資源であるほたるいか海上観光が始まる。
 - ア 昨年は観光船の故障で富山湾岸クルージングが途中で中止となったが、今年は万全なのか。
 - イ 予約状況はどうなっているのか。
 - ウ 救命いかだ等を取り付ける調査は人命に関わる問題である。昨年の修理中にでも早く行えなかったのか。

4 教育について

- (1) 県内の自治体の状況を見ても学校の統合が進んでいる。滑川市も学校の統合については避けて通れないと思うが見解を問う。
- (2) 全国学力・学習状況調査では滑川市の児童・生徒は全国平均を上回っているものの、富山県内では上位のほうではないとのことだったが、いつもそうなのか。
- (3) 中学校の部活動の地域移行はどの程度進んでいるのか。
- (4) 学校の故障している太陽光発電の復旧の見通しは。

5 防災について

- (1) 避難所の環境整備について
 - ア 中学校2校は昨年12月議会でエアコン設置の補正予算を可決した。8年度予算で小学校2校の体育館のエアコン設置の予算案が提出されている。その他の学校の設置は。
 - イ メリカの太陽光発電の設置はどうなるのか。
 - ウ 太陽光発電の容量で避難所の電力を賄えるのか。
- (2) 防災士養成について
 - ア 現在何名いるのか。
 - イ 地域的な偏りはないのか。
 - ウ 定期的に講習会などは行っているのか。

6 オンデマンド交通実証実験事業について

- ・ 1月よりオンデマンド交通の実証実験がスタートした。その状況を問う。
 - ア 今までの利用人数はどの程度か。
 - イ 地域的な利用状況はどうか。
 - ウ 利用者の反応はどうか。
 - エ この4月から実証実験が拡充されるがどのようになるのか。
 - オ コミュニティバス運行費とオンデマンド交通実証実験事業費を合わせると1億円近くになるが将来的にどうするのか。

7 ごみ収集有料化について

- ・ 家庭ごみの有料化を行っていないのは、富山県では富山地区広域圏事務組合の5市町村だけであるとのことである。その中で富山市は2027年の10月から有料化を目指しているが滑川市の対応を問う。
 - ア 滑川市は本年4月からプラスチックごみを別途収集に切り替えるがその意図は。
 - イ 有料化がごみ減量につながると単純には思えず、一方で不法投棄につながるといった意見もあるが、市の見解は。
 - ウ 富山地区広域圏内でも滑川市、舟橋村は富山市と同調であり、上市町、立山町は別の方法で減量に取り組むとのことだが、どのようなことなのか。

藤田 紀子 議員（一般質問）

1 空き家・空き地所有者の名義変更について

- (1) 親や親族から家及び土地の相続後、名義変更をせず、放置されている空き家・空き地が多く存在している。そのため、空き家・空き地の売買が困難になり、ますます増加する原因になっている。そこで空き家・空き地の所有者の名義変更の義務化後、放置を続けている所有者への対応は検討しているか問う。
- (2) 名義変更後、空き家・空き地の所有者に不動産業者を紹介し空き家・空き地の放置を防止する対策を取っていくのか問う。
- (3) 空き家・空き地を一度放置すると放置期間が10年、20年と長期化する実態があるので早期解決に向け調査するのか問う。

2 火災被害者について

- (1) 今年元旦、寺家小学校近くで火災が発生した。延焼被害者への市としての支援はどのようなになっているか問う。
- (2) 本来、自助努力は火災保険加入や火の元注意など基本的なものであるが、延焼被害者は高齢者であればなおさら生活再建は困難である。延焼被害者が高齢者の場合、市としてどのような支援を行うのか問う。
- (3) 火災被害者の瓦礫撤去費用支援や市営住宅10年補助等、市から支援はあるのか問う。
- (4) 冬季は暖房器具の使用が多く、火災発生頻度が高まる可能性があるので、火災発生を想定して様々な支援制度が確立していれば市民も安心して生活できる。横浜市では火災被害者に被害の大小に応じて支援制度を設けている。滑川市も1年間の市営住宅支援だけではなく、切れ目ない継続的な支援が検討されているか問う。

3 道の駅のフードコートについて

- ・ 道の駅にレストランやカフェ店舗はあるが、さらに拡大拡張して店舗が複数あるフードコートを設置する考えはあるか問う。

4 シルバー人材センター活用について

- ・ 人生100年時代、高齢者が健康寿命延伸のため、定年後も自宅に閉じこもらず社会に出て人々とかかわり、労働することが社会的に奨励されている。しかし、残念なことに、せっかくのその労働に対する対価が低いように思われる。シルバー人材センターの作業単価の上げは可能か問う。

5 婚活事業について

- ・ 最近、市町村開催の出会いパーティー等をよく目にするが、滑川市では年に何回開催されているか。また、成婚率は把握されているか問う。

高川 正樹 議員（一般質問）

1 事業の見直しについて

- (1) 令和8年度予算編成において、事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドの実施による財源の確保に努めたとのことであるが、いくつの事業を統合、廃止し、どのくらいの影響があったのか。
- (2) 廃止した事業について、関係のある団体等には説明が行われたのか。

2 DXの推進について

- (1) DXサンドボックス事業において、令和7年度に実施した事業はどのようなものがあるか。
- (2) 先進事例などを参考に、滑川市役所の業務において、今後、取り入れていきたいと考えているものはあるか。
- (3) 他の自治体で道路パトロール車の前方に取り付けたスマートフォンで撮影した動画の解析により、路面のひび割れなどの異常を検出していると聞くが、滑川市でも取り入れてみてはどうか。

3 除雪について

- (1) 全ての市道が、市の業務において除雪できていないことは承知しているが、優先して除雪がされる市道の選定基準はあるか。
- (2) 消火栓付近の除雪は、現在、どのような対策がとられているか。
- (3) 今シーズンの降雪に対して、在宅要援護者等除雪支援事業を利用された案件はあるか。
- (4) 高齢者等への除雪支援として、ホームページには、自力で除雪できない高齢者等の方は、地区社会福祉協議会で実施しているケアネット活動にご相談くださいとあるが、相談できる方の条件などはあるか。

- (5) 除雪車が入れない狭い路地など、困っている方も多いと思われるが、そのような場所への除雪支援をお願いされた場合、市が支援できる各種事業は何があるか。

4 市役所の窓口の受付時間について

- ・ 試験的になど、市役所の窓口の受付時間を短縮している自治体がある。滑川市でもそのようなことを検討したことはあるか。

古沢 利之 議員（一般質問）

1 上下水道の「ウォーターPPP」 導入可能性調査について

- (1) 「ウォーターPPP」とはどのような内容か。
- (2) 国はこれを導入しないと2027年度以降、下水道污水管の改築にあたっての国からの交付金対象にしないとしているようだ。仮にそうなった場合の本市への影響額をどのように見ているか。
- (3) 国からの交付金を使った「脅し」ともとれる。「地方自治」の観点からの認識を問う。

2 加齢性難聴者補聴器購入費給付事業について

- (1) 市長は提案理由説明の中で「より多くの方が認知症リスクを低減できるよう制度を見直し、所得要件を撤廃し」と述べられた。これまで所得要件を設定してきた理由は何か。
- (2) 難聴の期間が長いほど回復が困難になるとの認識はあるか。
- (3) 「聞こえのトレーニング」期間が長くなるとされている。補聴器装用後「トレーニング」が必要との認識はあるか。
- (4) 課税区分による助成額の違いがあっても「所得要件を撤廃」したことになるとの認識か。
- (5) 課税世帯の場合、助成額は1万円。1万円の助成で補聴器装用へ背中を押すことになると思うか。
- (6) 国内では補聴器に対する認識は弱く、装用へのハードルが高い。「合わない」「効果がなかった」として使わなくなった方も多いという。なぜだと考えるか。

- (7) 新年度には富山市も補聴器購入助成制度を始める。所得要件はないようだ。2年目から所得要件をなくした小矢部市、昨年度から始まった入善町も所得要件はない。また、所得要件のある黒部市では非課税では5万円、課税世帯でも2.5万円を助成している。県内2番目に導入された助成制度だが、現状では最も遅れた内容になっていないか。
- (8) 制度利用者を増やし、何より認知症リスクを軽減することにつながれると考えるか。
- (9) 助成制度のさらなる改善、見直しを求める。

尾崎 照雄 議員（一般質問）

1 ウォーター P P P について

- (1) 導入検討の背景は何か。
- (2) メリットは何か。
- (3) 導入はいつを目指すのか。
- (4) 最終的に、コンセッション方式（レベル 4.0）を目指すのか。
- (5) 上水道の水質は確保されるのか。
- (6) 利用料金の値上げの心配はないのか。
- (7) 市民への説明会などの情報公開を検討すべきではないか。

2 重層的支援体制整備事業について

- ・ 厚生労働省は、重層的支援体制整備事業の交付金を減額する方針である。
ア 令和 7 年度から事業を開始した本市の事業総括について問う。
イ 今後、国からの交付金が減額された場合の対応を問う。

3 デジタル教科書について

- ・ 国が目指すデジタル教科書の正式な教科書化について懸念の声がある。
ア デジタル教科書の正式な教科書化について教育長の見解を問う。
イ 教師の I C T 活用指導力が今以上のレベルアップを求められると考えるが、対応はどうか。

4 東福寺野自然公園について

- (1) ワーキンググループでの検討結果はいつまとめるのか。

(2) 今後の公園の経営方針と計画について問う。

水橋 真治 議員（一般質問）

1 当初予算と既存事業の見直しについて

- (1) 当初予算編成に当たり、既存の731事業のうち、廃止・統合事業は93事業、うち廃止した事業は44事業であるが、事業を継続するのか、廃止・統合するのかの判断の基準は何であったのか。
- (2) 既存事業を見直し、廃止・統合した事業から生み出した財源は、どの政策に重点的に配分したのか。
- (3) 既存事業の見直しは、ホームページ等で公開されるのか。

2 住み続けたいまちづくりについて

- (1) 滑川産業フェス（仮称）を開催することにより、「このまちに住んで良かった」「このまちで働きたい」と本市の魅力を再認識できる場となるよう準備を進めるとのことだが、いつ、どこで、どのようなイベントが行われる予定か。
- (2) 本市においては、婚活支援、子育て支援、移住・定住促進支援、女性デジタル人材育成支援等が行われているが、本市で生まれた子や育った子が、将来「このまちに住んで良かった」「このまちで働きたい」と思ってもらえる政策はあるのか。

3 福祉・介護について

- (1) 多額の社会保障費が投入されている中、介護支援の現場では、どのような課題があるのか。
- (2) 社会保障費をこれ以上増やすことができないと考えられるが、市の裁量でできることはあるのか。また、介護支援の現場への支援を行うことはできるのか。

4 教育について

- (1) 市内中学校の運動部活動の地域連携・地域展開に伴い、学校と地域が協働・連携した地域スポーツクラブ活動の体制はどこまで整備されたのか。
- (2) 市内小中学校の児童・生徒のデジタル教科書導入について見解を伺う。
- (3) 市内小中学校のいじめ、暴力行為、不登校の現状と対策について伺う。

大浦 豊貴 議員（一般質問）

1 既存事業の見直しについて

- (1) スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、時代にマッチしなくなった事業などを積極的に廃止し、生み出した財源を市民ニーズに合わせた総合計画に基づく政策に重点的に配分することから、既存事業本数の1割減を目指して731事業を対象とした見直しが図られた。廃止・統合された事業数は93事業で、うち廃止事業44事業（事業費47,003千円削減）となり対象事業の12.7%の削減となったが、積極的に見直しを行うに当たり留意された点について問う。
- (2) 49事業が既存の事業へ統合されることとなったが、統合したことによる削減額と事業の効果性について見解を問う。また、そのうち、予算の上積みが行われた事業件数を問う。
- (3) 事業本数の1割削減を目的としたことについて、また、削減額の結果について見解を問う。

2 行財政運営について

- ・ 令和8年度一般会計歳出予算では、義務的経費が約72億8千万円となり令和6年度の約65億9千万円から約7億円の増加で構成比48%となっており、扶助費は約4億1千万円、人件費は約2億9千万円の増加となる。扶助費や賃金の上昇による人件費の増加は中期財政計画の中でも見込みを立てていたが、義務的経費を含む経常的経費の割合が低いほど、財政構造の弾力性が確保される。しかしながら、行政サービスを行うに当たり将来的な人手不足も懸念される中で、市内に数多く点在する老朽した公共施設の行財政運営と人材確保の関係に関する見解について問う。
- ア 滑川市職員定数条例第2条で定められた定数250名に対し、令和8年度は239名である。本市の行政サービスを持続的に行うに当たり必要とする人員数について、水野市長、柿沢副市長から議会へ職員の人員の不足から増員を進めると報告され、令和4年12月定例会に滑川市職員定数条例の一部改正案が提出され、29名の増員がなされた。本市が必要とする人員数について問う。また、扶助費、人件費の増加が行財政の逼迫を招く可能性について見解を問う。

- イ 令和5年度財政状況資料集における本市の経常収支比率（経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で財政構造の硬直度を表すものさしとされているもの。経常収支比率が高いということは、義務的経費以外に使える財源に余裕がないことを示し、財政構造の弾力性が低いことになる。）は84.2%と報告されている。本市の経常収支比率は、約80%から87%の中で推移していると思われる。一般的に80%を超えると弾力性が失われつつある状態、90%を超えるとかなり硬直化が進んでいる状態とされるが、全ての自治体が一律ではなくその規模や構造により状況は異なるとされている。本市の状況や将来的な見解・目標について問う。
- ウ 水野市長は2期目に向けた中長期ビジョンとして行政・防災・文化を一体化したまちづくりの中核拠点の整備を検討（市役所・防災危機管理拠点・文化ホール機能を集約）するとした。任期中の目標について見解を問う。

3 民間デジタル人材派遣事業について

- ・ 民間デジタル人材の派遣期間である3年が経過することに伴い、事業が廃止となった。本市では、他の自治体で多く用いられている、DXアドバイザーやCIO（最高情報責任者）補佐官などの非常勤ではなく、常勤の課長職として登用してきたが、担う側も受け入れる側も難しさ等があったらうと考える。派遣期間における事業評価や目的に対する達成度について見解を問う。

4 保育の在り方と運営コストの見解について

- (1) 将来的な就学前児童数の減少は避けられない見通しであることから、集団保育の質の低下を招くおそれがあるとされる具体的説明と、また、今後の市全体の保育の在り方を協議する検討会議が設置されることとしているが、本市が目的とする持続可能な質の高い保育環境に対する見解について問う。

(2) 本市の市立・私立の保育・幼稚園の利用定員数は、令和2年度の1,471名から年度ごとに減少し、令和7年度1,393名となった。市立のあずま・坪川保育所の利用定員数は、115名（あずま70名・坪川45名）であるのに対し、利用児童数の令和2年度の合計は105名（あずま70名・坪川35名）、令和7年度の合計は92名（あずま55名・坪川37名）である。公立保育園は、地域ニーズに応じて設立され、多くの家庭にとって重要な存在であり、利用児童数が減少傾向にあっても、地域に突発的な事象が発生した際の受け皿となる大切なものである。しかし、市内私立施設を含む供給数や公立施設の老朽化を含む維持管理コストの増加や人材確保等の課題がある現状の方向性について見解を問う。

安達 真隆 議員（一般質問）

1 地域産業の振興について

- ・ 新規重点枠として予算計上された「滑川産業フェス（仮称）」に関し、その目的と詳細を伺う。
 - ア 新規重点枠のうち、笑顔いっぱい枠の「その他」に項目があるが、本事業の具体的な企画内容、及び、どのような産業振興を狙っているのか伺う。
 - イ 開催時期はいつ頃を予定しているのか。
 - ウ 予算 600 万円の積算根拠及び主な使途の内訳を伺う。
 - エ 本イベントは単発の事業なのか、あるいは今後も継続して実施していく事業なのか伺う。

2 S D G s 推進について

- ・ 多額の予算が投じられている公共施設等のLED化事業の全体像と、今後の見通しについて伺う。
 - ア 照明器具のLED化工事費として、令和6年度に1億1,202万円、令和7年度に1億7,552万円、令和8年度に1億1,070万円と、毎年多額の予算がつけられている。この集中的な投資はいつまで続く計画か。
 - イ 市内公共施設をはじめとする、市全体でのLED化の現在の進捗率を伺う。
 - ウ 町内会が管理している街灯・防犯灯への対応として、町内会が所有・管理している街灯などのLED化に対し、市として更なる助成や工事の実施など、防犯対策の観点から踏み込んだ支援を講じる考えはないか。

3 D X 推進について

- (1) 誰一人取り残されない情報伝達サービス事業として、今年度 847 万円の予算がついていた実証実験の現状と今後について伺う。
 - ア 12月の報道では、18人が実証実験に参加しているが、参加者の選定基準及び選定プロセスはどのようになっていたのか。
 - イ 対象範囲の限定性として、実証実験は「結ネット」を導入・登録している町内の住民のみを対象としていたのか、その範囲を伺う。

ウ 今後の事業展開として、実証実験は3月までとなっているが、次年度以降、本格導入として継続する意思があるのか伺う。

- (2) 市ホームページへのAIチャットボット導入の予算が計上されている。現在、本市では公式LINEによるAIの24時間対応を行っているが、これとは別にホームページ上へAIチャットボットを導入する必要性及びその使い分けについて伺う。

4 公共交通（よぶマイカー・のるマイカー）について

- ・ デマンド交通の現状と、本格運行に向けた展望を伺う。
 - ア 「よぶマイカー」の現在の登録者数は何名か。
 - イ 現在の稼働率や、1日当たりの平均利用者数など、利用状況の推移を伺う。
 - ウ 富山地方鉄道のダイヤの減便に伴う影響を受ける早月加積地区や浜加積地区などは、他の地区より「よぶマイカー」の利用状況や登録者数は多いのか。
 - エ 本格運行への展望を伺う。また、現在見えている課題と今後の課題を伺う。
 - オ 「のるマイカー」と、デマンド交通「よぶマイカー」について、今後の役割分担や再編を含む運行体制の在り方を伺う。

上田 昌孝 議員（一般質問）

1 緑地公園課を新設せよ

- ・ 現状、管理が全くできていない。公園、街路樹、市有林の総合管理を。

2 中野島の農村公園整備について

- ・ 松の公園、農村環境改善センター、早月中学校、斉木久治と滑川の田と町部の用水の確保等々の記念公園の整備を。

3 2050年に農家が8割減少する

- ・ 早急の対応を求める。

4 介護人材不足が問題になっている

- ・ 滑川市独自の対策を。

5 人口減を止めよう

- (1) 人類始まって以来、子を産み細胞をつないできた。止めてはいけない。合計特殊出生率が2を超えない。対策は教育にありと考えるが。
- (2) 将来、富山市は人口が40万人割れると報道であった。当市は…。

谷崎 潤一 議員（一般質問）

1 SDGs 推進事業について

- (1) 令和7年度に実施された小水力発電導入可能性調査について
 - ア 農業用水路を活用した小水力発電導入可能性調査の進捗状況を伺う。
 - イ 小水力発電の可能性について調査を依頼した法人と実現に向けた話し合いは進んでいるのか伺う。
 - ウ 新年度予算には小水力発電導入可能性調査の予算が組み込まれていないが、今後新たな調査を検討しないのか伺う。

- (2) 令和7年度に実施された公共施設等への太陽光発電設備等の導入可能性調査について
 - ア 公共施設等への太陽光発電設備等の導入可能性調査の進捗状況を伺う。
 - イ 発電機能の低下した学校等の太陽光発電パネルの修理・撤去または増強は検討されているのか伺う。

2 安心安全なまちづくりの推進と取組について

- (1) 災害時の避難場所について
 - ア 在宅避難や車中泊避難などのリーフレット作成は検討しているのか伺う。
 - イ 動画配信サイトにて、メリカの備蓄倉庫や避難場所の紹介、段ボールベッドなどを使用した避難時を想定した検証動画を掲載しているが、掲載や備蓄品の使用の届出はあったのか伺う。

- (2) 地域防災力向上支援事業について
 - ア 令和7年度の地域防災力向上支援事業補助金の申請件数を伺う。
 - イ 令和8年度に向けた、地域防災力向上支援事業補助金の普及活動内容について伺う。

3 高齢者支援について

- ・ 高齢者日常生活支援サービス事業について
 - ア 令和7年度、一人暮らし高齢者からの除雪費用の助成を利用した件数を伺う。
 - イ 除雪対象外の地域における融雪用の井戸の掘削やポンプの設置を対象とした補助金は検討できないのか伺う。
 - ウ 令和4年3月定例会、令和6年9月定例会で質問した高齢者の滑川市総合体育館利用料金について、利用場所限定で70歳以上の無償化は検討できないのか再度伺う。

吉森 真人 議員（一般質問）

1 子ども（児童・生徒）たちの学校生活について

- (1) 多様性と実効性を伴う「ジェンダーレス制服」への刷新について
 - ア 市内中学校における、異性用とされる制服（学ラン・セーラー服）やスラックスを着用している生徒の現状数を問う。
 - イ 「セーラー服にスラックスはデザイン的に抵抗がある」といった生徒の潜在的なニーズや、着たい制服を自由に選べていない実態の把握状況を問う。
 - ウ L G B T Q等への配慮及び機能性向上のため、性別を問わず違和感のない「ブレザー型制服」の導入検討を求める。

- (2) 学校給食費の完全無償化と質の維持について
 - ア 令和7年度の小中学校別の給食1食単価及び年間1人当たりの保護者負担額を問う。
 - イ 国の補助基準（月額5,200円）に対し、1人当たりの年間ベースでの不足額を問う。
 - ウ 県支出金の今後の見通しをどのように考えているのか。
 - エ 完全無償化に伴い、アレルギー対応食の提供体制やコスト負担はどのように変わるのか、現状を踏まえて問う。
 - オ 朝日町（平成29年度～）や氷見市（令和8年度～）は、中学校の給食費無償化を進めている中で、本市も、物価高騰対策の枠を超えた「中学校までの完全無償化」を決断すべきではないか。

- (3) 小中学校のあり方検討委員会の設置について
 - ア 令和8年度予算に計上された検討委員会の設置目的、協議内容及び委員の選任基準を問う。
 - イ 開催時期、回数、結論を出す時期等のスケジュールを問う。

2 幼児教育の在り方について

- (1) 「保育所のあり方検討会議」の目的と透明性について
 - ア 小中学校は「検討委員会」であるのに対し、保育所は「検討会議」とする組織上の違いと、その最終的なゴールを問う。
 - イ 市立保育所のみならず、市内の私立園、幼稚園、認定こども園との共存及び将来的な市内の園の構想を問う。

(2) 病児・病後児保育事業の運営と公平性について

- ア 和光保育園における病児保育運営費(1,244万円)計上の積算根拠及び目標とする稼働率を問う。
- イ 市内の企業主導型保育施設(彩りの杜)における病児保育運営の実態を市は把握しているか。
- ウ 制度の違いを理由に、特定の施設には多額の運営費を投じ、一方へは市からの補助がないという現状は、市内病児保育インフラの「公平な維持・発展」という観点から妥当と言えるのか、見解を問う。

3 防災について

(1) 感震ブレーカー普及に向けた補助制度の実態と拡充について

- ア 制度開始からの利用者数を、市が提示する4区分(分電盤内蔵型、分電盤後付型、コンセントタイプ、簡易タイプ)ごとに問う。
- イ 市は施工実態の価格相場を正確に把握しているのか。
- ウ 設置を強く推奨するのであれば、実態に即した補助額の引上げ、あるいは補助率の見直しを行い、市民の自己負担を軽減すべきではないか。

(2) 木造住宅耐震改修補助の拡充と運用について

- ア 補助上限を140万円に引き上げた効果と、令和6年度・7年度の実績比較を問う。
- イ 令和8年度予算を「5件分」とした積算根拠及び申請超過時の補正予算対応の有無を問う。

(3) 「スフィア基準」の早期達成に向けた具体的ロードマップについて

- ア 市長提案理由で述べた「スフィア基準の早期達成」の具体的な定義と、達成期限を問う。
- イ スフィア基準を満たすために、防災計画や避難所運営マニュアルは見直すのか。
- ウ 滑川市独自の「スフィア基準達成ロードマップ」を作成してはどうか。

原 明 議員（一般質問）

1 町内会運営アプリ結ネットの利用状況等について

- (1) 町内会運営アプリ結ネットを導入している町内会の数と世帯数を伺う。
- (2) 町内会役員の負担軽減や情報伝達、若い人たちの町内行事への参加やそのきっかけづくりに必要だと思うが、結ネット導入促進をどのように推進していくのか伺う。
- (3) 結ネット導入支援として、導入促進事業補助金の受付期間は令和8年2月末をもって終了した。今後も支援を続けるべきと考えるが見解を伺う。
- (4) 市は、スマートフォンやデジタル機器の扱いに慣れていない一人暮らし高齢者や見守りが必要な要支援者にスマートディスプレイを貸し出し、情報を届ける実証実験を3月末まで実施されているが、利用状況や効果はどうか伺う。

2 農業の振興について

- (1) 滑川市での農業従事者数と年齢は何歳ぐらいか。
- (2) 農業の中心を担う70代の農業従事者は今後10年の間に間違いなく引退していく中で、農地を守り農産物の生産を維持していく担い手の育成を含めてどのように取り組んでいくのか。
- (3) 令和8年度、滑川市での「富富富」の作付面積は、増加しているのか伺う。
- (4) 水稻以外の作物栽培に向けた取組を進めるべきと思うが見解を伺う。
- (5) 令和8年度予算で新しく農業継承応援支援金が計上されているがどのような支援か。

- (6) 令和8年3月末で市民農園が閉園されるが、継続が難しいと判断された理由と今後の野菜作りを続けたい利用者の皆さんへの対応は充分されているか。

高橋 悟 議員（一般質問）

1 道の駅ウェーブパークなめりかわ、タラソピア跡地について

- ・ 道の駅ウェーブパークなめりかわ、タラソピア跡地に地場産野菜等の直売所施設を建設してはどうか。

2 放課後児童クラブに使われている施設の空調設備について

- (1) 放課後児童クラブに使われている施設（公立・民立の11か所）の空調設備は十分に整備されているかを問う。
- (2) 中加積地区公民館の図書室への空調設備（クーラー）を設置できないか。

3 A E D の設置について

- ・ 各学校や公共施設等にA E Dが設置されているのは充分承知しているが、緊急の場合、取りに行くのに時間がかかるほか、休校、休館等で施設が施錠されていることも考えられるので、各町内公民館にA E Dを設置してはどうか。

4 なめりかわ未来学校について

- ・ なめりかわ未来学校の海外体験をできるだけ多くの子どもたちに体験させるための考えや計画を問う。

